

# 第六次総合計画 施策評価シート(令和元年度)

4-⑨

**施策**  
必要な人が質の高い介護サービスを受けられる体制を整備する

**担当部局**  
保健福祉局



**【安全・安心】** めざまちの姿 尊厳が守られながら必要な介護サービスを受けることができる

**市の基本方針**

- 特別養護老人ホームなどの介護施設等の整備については、在宅サービスとのバランスを考慮し、必要なサービスが提供できるよう、県や関係機関と連携を図りながら推進し、待機者の解消に努めます。
- 在宅生活を支えるため、多様な地域密着型サービスや在宅生活を支える24時間ケアの拡充を進め、在宅で介護をしている家族への支援を強化します。
- 介護従事者の育成に向けての取組を強化するとともに、事業者に対するチェック体制の充実や事業者による情報公開の推進、サービス評価の仕組みを構築し、適正な事業運営を確保することで、尊厳が守られながら「必要な人が質の高い介護サービスを受けられる環境」をつくります。
- 介護者や利用者が、多様な介護サービスの中から最も適したサービスを選択するために必要な情報をわかりやすく提供します。

**数値目標**

| まちづくり指標                         | 目指す方向性 | 算出方法  |
|---------------------------------|--------|---|
| 尊厳が守られた介護サービスが提供されていると思っている人の割合 | ↑      | 介護サービス利用者アンケート(隔年実施)で、「尊厳が守られた介護サービスが提供されているとおもっていますか。」という設問に対して、『尊厳が守られた介護サービスが提供されていると思う』『どちらかというと思う』と答えた人の割合。<br>※2年に1回の調査   |
|                                 |        | <p>動向(Ⅰ)／内訳(Ⅱ)／分析(Ⅲ)</p> <p>(Ⅰ) 実績値は、基準年に比べ、3.1ポイント上がった。</p> <p>(Ⅱ) 「そう思う」と答えた人の割合が46.1%で前回調査より増加したが、「どちらかというと思う」は35.4%で減少した。また、「どちらともいえない」も減少した。</p> <p>(Ⅲ) 平成30年度における指標値の上昇は、「そう思う」と答えた人の割合が増加したことが原因の一つと考えられる。</p> |

| まちづくり指標                            | 目指す方向性 | 算出方法   |
|------------------------------------|--------|--|
| 家族に対して、必要な介護サービスが受けられていると思っている人の割合 | ↑      | 介護サービス利用者の家族アンケート(隔年実施)で、「必要な介護サービスが受けられているとおもっていますか。」という設問に対して、『必要な介護サービスが受けられていると思う』『どちらかというと思う』と答えた人割合。<br>※2年に1回の調査  |
|                                    |        | <p>動向(Ⅰ)／内訳(Ⅱ)／分析(Ⅲ)</p> <p>(Ⅰ) 実績値は、基準年に比べ、0.9ポイント上がった。</p> <p>(Ⅱ) 「そう思う」と「どちらかというと思う」と答えた人の数は、ほぼ同数だったが、前回より減少した。なお、「どちらともいえない」が前回調査より増加した。</p> <p>(Ⅲ) 平成30年度における指標値の低下は、「どちらともいえない」と答えた人が増加したことが原因の一つと考えられる。</p> |

| まちづくり指標   | 目指す方向性 | 算出方法  |
|---|--------|---|
| 職に対して、適切な社会的評価がなされ、やりがいをもって従事できていると思っいる介護サービス従事者の割合 | ↑      | 介護サービス従事者アンケート(隔年実施)で、「介護の職に対して、適切な社会的評価がなされ、やりがいをもって従事できていると思っいますか。」という設問に対して、『介護の職に対して、適切な社会的評価がなされ、やりがいをもって従事できていると思っ』『どちらかというと思っ』と答えた人の割合。<br>※2年に1回の調査   |
|   |        | <p>動向(Ⅰ)／内訳(Ⅱ)／分析(Ⅲ)</p> <p>(Ⅰ) 実績値は、基準年に比べ、17.4ポイント下がった。</p> <p>(Ⅱ) 「やりがいをもって従事できていると思っ」と「どちらかというと思っ」と答えた人の割合は、ともに減少している。また、「どちらかといえば思っわない」と「全く思っわない」が増加した。</p> <p>(Ⅲ) 平成30年度における指標値の低下は、やりがいをもって従事しているが、処遇改善が実施されているものの、実感までは至っていないなどで社会的評価が十分になされていないと思っている人が、「どちらかといえば思っわない」や「全く思っわない」と答えた可能性があることが原因の一つと考えられる。</p> |

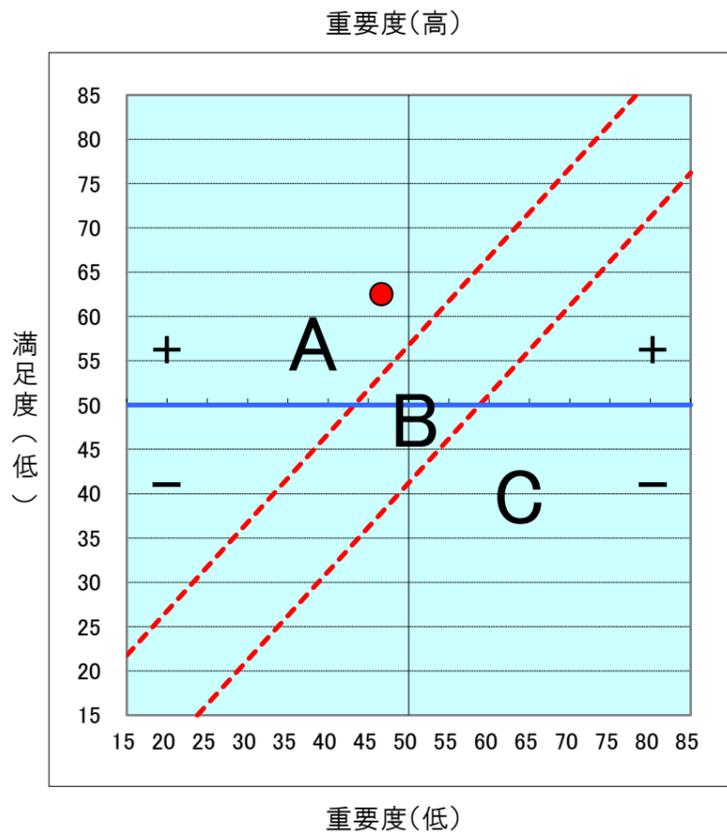
| まちづくり指標                   | 目指す方向性 | 算出方法  |
|---------------------------|--------|---|
| 特別養護老人ホームの入所申込者に占める在宅者の割合 | ↓      | ※県で集計<br>H27年度から、特養の入所が原則要介護3以上に変更となったこと等を踏まえ、要介護3以上を対象として、入所申込者から在宅者(医療機関に入院中の人を含む。)の割合で算定する。H30実績で56.6%となる。   |
|                           |        | <p>動向(Ⅰ)／内訳(Ⅱ)／分析(Ⅲ)</p> <p>(Ⅰ) 実績値は、基準年に比べ、5.4ポイント下がり、前年度に比べ、2.1ポイント上がった。</p> <p>(Ⅱ) 特養の入所申込者(要介護3以上)は1,768人から1,736人と32人の減少、在宅の入所申込者(要介護3以上)は964人から984人と20人の増加。</p> <p>(Ⅲ) 平成30年度における指標値の上昇は、施設整備による入所定員の増加に伴って、潜在需要が掘り起こされた可能性があると思われる。</p> |

施策を推進する主な事業の評価

| 区分 | 事業名              | 目的(Ⅰ)／平成30年度の主な実績(Ⅱ)／今後の方向性(Ⅲ)   | H30年度決算額(千円) |
|----|------------------|--|--------------|
|    | 高額医療合算介護サービス事業   | (Ⅰ) 医療及び介護の利用者の負担軽減を目的として実施した。<br>(Ⅱ) 後期高齢者医療等と介護保険の高額医療合算介護サービス費として、4,662件の支給を行った。<br>(Ⅲ) 継続して実施する。   | 130,748      |
|    | 在宅医療介護連携推進事業(再掲) | (Ⅰ) 在宅療養の状態になっても住み慣れた地域で、本人・家族が自分らしい生活が継続できるよう、在宅療養にまつわる医療ケア及びサービスなどの支援がスムーズに連携体制の中で提供されることを目的として実施した。<br>(Ⅱ) 在宅医療の体制整備にむけ、医師会と協働し、在宅医療を行う医師等の増加、在宅医療に関わる多職種と医師の連携強化を図ることを目的に研修会及び交流会を実施(研修会及び情報交換会 年6回延べ321人)。<br>より良い医療・介護の連携を目指し、薬剤師及びケアマネジャー、地域包括支援センターを対象として、データヘルス計画及びポリファーマシーの課題をテーマに研修会を実施(1回70人)<br>(Ⅲ) 継続して実施する。 | 3,851        |
|    | 介護給付等費用適正化事業     | (Ⅰ) 介護支援専門員(ケアマネジャー)の質の向上とともに、給付費適正化を図ることを目的として、ケアプラン点検員を雇用し、居宅サービス計画書の点検や適切な指導を行った。また、利用者や事業者に対して適切なサービスの利用と提供を普及啓発するとともに、自ら受けているサービスを改めて確認していただくことで給付費適正化を図ることを目的に、利用者に対し費用の給付状況等を通知した。<br>(Ⅱ) 点検数 5,261件、介護給付費通知の発送 90,847件。<br>(Ⅲ) 継続して実施する。   | 14,782       |
|    | 介護基盤整備事業         | (Ⅰ) 特別養護老人ホーム等への入所待機者解消を目的として実施した。<br>(Ⅱ) 令和元年度整備分の公募を行い、地域密着型特別養護老人ホーム29床の整備を選定した。<br>(Ⅲ) 継続して実施する。   | —            |
|    | 特定入所者介護サービス事業    | (Ⅰ) 介護保険施設(介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設)の利用者とショートステイ(短期入所生活介護、短期入所療養介護)の利用者の負担軽減を目的として実施した。<br>(Ⅱ) 4,778人に対して、特定入所者介護サービス費を給付した。<br>(Ⅲ) 継続して実施する。   | 1,067,458    |

| 区分 | 事業名                    | 目的(Ⅰ)／平成30年度の主な実績(Ⅱ)／今後の方向性(Ⅲ)   | H30年度<br>決算額<br>(千円) |
|----|------------------------|--|----------------------|
|    | 介護予防サービス事業             | (Ⅰ) 高齢者が適切な援助を利用しつつ、自立した生活が営めること、また、介護の重度化を防止することを目的として実施した。<br>(Ⅱ) 要支援と認定されたサービス利用者に対して、介護予防サービス費、福祉用具購入・住宅改修費及び地域密着型介護予防サービス費等を給付した。(介護予防サービス費 57,063件、福祉用具購入・住宅改修費 1,941件、地域密着型介護予防サービス費 1,231件、介護予防計画費 43,812件)<br>(Ⅲ) 継続して実施する。 | 1,395,634            |
| 創  | 介護予防・生活支援サービス事業        | (Ⅰ) 高齢者が適切な援助を利用しつつ、自立した生活が営めること、また、介護の重度化を防止することを目的として実施した。<br>(Ⅱ) 要支援等と認定されたサービス利用者に対して、訪問型サービス、通所型サービス、短期集中予防サービス等を提供した。(訪問型サービス延べ利用数 16,264件、通所型サービス延べ利用数 29,063件、介護予防ケアマネジメント 24,268件)<br>(Ⅲ) 継続して実施する。                         | 1,198,531            |
| 創  | 地域リハビリテーション活動支援事業      | (Ⅰ) 介護予防ケアマネジメント力の向上を図ることで、自立に向けた支援を行うこと、また、将来的に介護認定率の低下、介護保険給付費の減額につながることを目的として実施した。<br>(Ⅱ) 平成30年度においては、個別ケア会議を各地区で開催した。(全49回)。地域の方々が効果的な体操を行えるよう、サロン運営者等を対象とした研修会を実施した。(3回)<br>(Ⅲ) 継続して実施する。サロン運営者等を対象とした研修会では、食事の普及も行う。           | 322                  |
|    | 高額介護サービス事業             | (Ⅰ) 介護サービス利用者の利用料負担の軽減を目的として実施した。<br>(Ⅱ) 71,389件高額介護サービス費を支給した。<br>(Ⅲ) 継続して実施する。   | 757,939              |
|    | 賦課徴収事業                 | (Ⅰ) 65歳以上の第1号被保険者に対して、介護保険料を賦課・徴収し、介護保険事業に必要な財源を確保することを目的として実施した。<br>(Ⅱ) 65歳以上の第1号被保険者に、所得に応じた11段階の介護保険料を賦課・徴収した。(平成30年度収納率 99.1%)<br>(Ⅲ) 継続して実施する。  | 22,039               |
| 公  | 老人福祉施設運営助成事業           | (Ⅰ) 民間老人福祉施設を運営する社会福祉法人等に対し、老人福祉施設等の整備に際して必要となる備品購入など開設準備経費の一部を助成することにより、開設時から安定した質の高いサービスを提供するための体制整備の支援を目的に実施した。<br>(Ⅱ) 地域密着型特別養護老人ホーム創設3施設及び小規模多機能型居宅介護事業所創設2施設の開設準備に対し助成を行った。<br>(Ⅲ) 継続して実施する。                                   | 80,398               |
| 公  | 介護従事者確保事業              | (Ⅰ) 介護従事者の確保・育成・定着を図るため、施設管理者等を対象とした介護職員キャリアパス導入支援研修や、新人職員を対象とした介護職員新人職員研修を実施した。<br>(Ⅱ) 研修等開催回数 7回、延べ参加者数92人<br>(Ⅲ) 継続して実施する。  | 1,085                |
|    | 訪問看護師確保対策事業(再掲)        | (Ⅰ) 地域包括ケアシステム構築において、在宅医療・介護のサービス提供を行う訪問看護ステーションの運営を強化することを目的に、訪問看護師の確保を支援した。また、訪問看護の人材確保につなげるため、看護学生、高校生、大学生の訪問看護ステーションでの職場体験、看護師資格のある未就業者による職場体験を行った。<br>(Ⅱ) 学生等に対する職場体験参加者29人。看護有資格者の職場体験参加者6人、内1人就職。<br>(Ⅲ) 継続して実施する。            | 1,418                |
|    | 地域包括支援センター職員確保支援事業(再掲) | (Ⅰ) 地域包括支援センター職員について、意欲ある人材を継続して安定的に確保していくことを目的として実施した。<br>(Ⅱ) 地域包括支援センター職員が、川崎医療福祉大学の学生約90人に対して、センターの役割等について講義を行った。<br>(Ⅲ) センターの業務がより分かりやすく多くの方に周知されるように工夫しながら、事業を継続して実施する。   | 320                  |

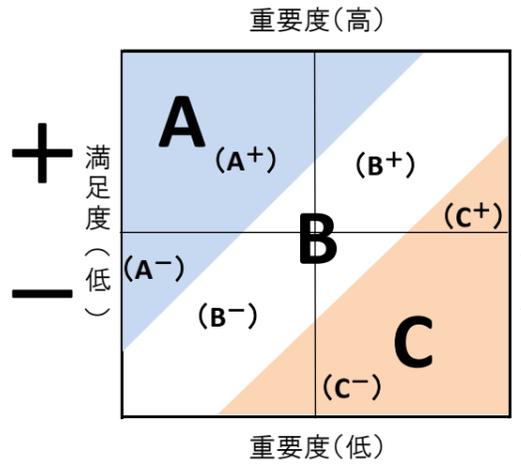
市民の重要度・満足度(R1.5アンケート調査結果)



| 領域             | 偏差値   |       |
|----------------|-------|-------|
|                | 重要度   | 満足度   |
| A <sup>+</sup> | 62.49 | 46.63 |

●重要度に見合った満足度が得られていない(A)  
●重要度が平均値より高い(+)

【グラフの見方】



A: 重要度に見合った満足度が得られていない領域  
 B: 重要度に見合った満足度が得られている領域  
 C: 重要度に見合う以上の満足度が得られている領域

※ 以上の3つの領域を、さらに2つに分割(3×2領域)  
 +: 重要度が平均値より高い部分  
 -: 重要度が平均値より低い部分

A<sup>+</sup>, A<sup>-</sup>, B<sup>+</sup>, B<sup>-</sup>, C<sup>+</sup>, C<sup>-</sup>

A<sup>+</sup>: 重要度が高く、その重要度に見合った満足度が得られていない領域

課題

- 施設整備については、今後、高齢者の増加が見込まれるなか、保険料の影響や日常生活圏域毎の整備状況を考慮しながら行う必要がある。
- 要支援・要介護状態にならない介護予防の取組や、現在の介護度からの重度化を防ぐ取組の充実が求められている。

今後の取組み方針

- 第7期(H30-32)介護保険事業計画に沿って、地域密着型特別養護老人ホーム、認知症対応型グループホーム、介護保険指定の有料老人ホーム(特定施設)などの整備を進める。
- 今後、特に医療を必要とする高齢者が増加が見込まれることから、高齢者が中・重度の要介護状態になっても、住み慣れた自宅での生活が継続できるように、看護小規模多機能型居宅介護や定期巡回・随時対応型訪問介護看護など高齢者の日常生活を在宅で支えるサービスの充実を進める。
- 高齢者ができる限り要介護状態にならないように、介護予防の普及啓発を図るとともに、介護予防事業への参加者増加を目指す。